

令和 7 年（第 25 期） 活動報告並びに決算報告・監査報告

1. 総括的な報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、「CE 連盟」という）は、平成 13（2001）年の設立以来、「我が国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（CE）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和 7 年は次の方針を掲げて活動を行った。

（1）見坂茂範氏高位当選のための支援活動の強化

・職域代表議員ゼロの非常事態の中での高位当選が必須！

（2）CE の政治活動への積極的関与

・公共事業は政治そのものであり、CE は政治に無関心であってはならない！

（3）安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進

・頻発する災害への積極的な対応を要請

・国土強靱化への新たな支援を要請

・建コン協と CE 連盟との連携による新たな社会資本整備への環境改善と予算拡大の要請

（4）CE の活用、育成

・地域を良く知る地域密着 CE の活躍の場の創出と DX 推進支援等の要請

・多様な発注方式による CE の活用要請

・営業利益率確保へ予算拡大、単価・調査基準価格・一般管理費のアップの要請

・若者に魅力ある職場環境の構築（新 4 K 産業を目指して）

（5）CE の地位向上

・望ましい契約の在り方、CE の保持する著作権へ権利の拡大要請

・CE の法的根拠となる資格法や職業法の法制化への働き掛けと要請

・公共事業に限定した CE のための新たな調達法制定の働き掛けと制定の要請

上記の方針のうち、特に（1）については、7 月の第 27 回参議院議員比例区選挙において、大変厳しい環境の中、建設コンサルタント業界を始め建設産業界が推薦状を手交し応援してきた見坂茂範職域代表が、自民党内で特定枠 2 名、職域代表外 1 名を除いて職域代表第 2 位（これまでの最高位）という高位当選を果たされた。これも、ひとえに建コン協会員企業、CE 連盟会員、関係各位他の絶大なご支援、ご協力の賜物であり、心から感謝申し上げたい。

◇ 地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化

令和 7 年も、気候変動による大雪、大雨、洪水、猛暑や、台風が発生し、災害が激甚化、頻発化した。特に 2 月 26 日に岩手県大船渡で発生した山火事が、その後も長野県、岡山県、愛媛県、宮崎県などの各地で発生した。大雨は、短時間豪雨をもたらす線状降水帯が全国で発生し、猛暑は、北海道の他各地で発生し、群馬県伊勢崎市では国内観測史上最高の 41.2 度を記録し、熱中症による救急搬送者、死者が急増した。地震については、6 月 21 日以降鹿児島県トカラ列島近海を震源とする群発地震が 9 月まで続いた。12 月 8 日には青森県東方沖地震が発生し、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が、令和 4（2022）年 12 月 16 日からの「後発地震注意情報」の運用開始後初めて発表された。

また、海外でも広範囲に、洪水、ハリケーン、地震、山火事などによる災害が発生している。

◇ 予算執行の変遷

我が国の公共事業関係費の当初予算は、平成 9 年度の 9.7 兆円をピーク（補正を加えると平成 10 年の 14.9 兆円がピーク）に減少を続け、民主党政権下の平成 24 年度に「コンクリートから人へ」のもとで 4.6 兆円まで減少（補正を加えると平成 23 年の 5.3 兆円が底）した。平成 24 年末の自民党・公明党連合の政権発足後、災害が多発する我が国の安心・安全な国土づくりに向けた公共事業予算は徐々に増加し、経済の再生、東日本大震災からの復興、近い将来に予想される巨大地震や首都圏直下の地震に対して、特に国土強靱化対策等の強力な推進により、当時 6 兆円前後の当初予算に 3 か年緊急対策（平成 30 年～令和 2 年）、その後の防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 3 年～令和 7 年）の実施により、令和 2 年には補正予算を加えると 9.3 兆円に達し、その後令和 3 年から令和 7 年まで、8.1 兆円から 8.7 兆円に上昇している。5 か年加速化対策は、全体事業規模 15 兆円に対して約 15.6 兆円が確保された。

令和 5 年 7 月の国土強靱化基本法の改正に基づき、令和 7 年 6 月 5 日の閣議で「第 1 次国土強靱化実施中期計画」を決定した。事業期間 2026～2030 年度の 5 カ年で事業規模は 20 兆円強とした。

◇ 建設コンサルタント業界の状況

（一社）建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」という）発行の「令和 7 年度建設コンサルタント白書」によると、建設コンサルタンツ厚生年金基金に所属する職員の年齢別構成で人数の最も多い年齢は、1995（平成 7）年度が 24 歳から 26 歳だったが、その後新卒採用が少なかったことで、2024（令和 6）年度では 52 歳から 54 歳が最も多く、高齢化が進んでいる。担い手の確保、育成は喫緊の課題であり、担い手不足の解消へシニア技術者の活用が図られている。また、建設コンサルタント業界の魅力の向上や処遇改善への取組みにより、20 歳代の増加の傾向が認められる。

建コン協の令和 7 年の経営分析結果によると、建設コンサルタント企業の売上高は前年比－1.0%（前回 3.0% 前々回 2.4%）と減少したが、営業利益は前年比＋4.3%（前回－5.8%、前々回－1.7%）と増収となり、営業利益率は 8.5%（前回 8.0%、前々回 8.8%）と多少回復傾向にある。結果は減収増益である。

建設コンサルタント業界の経営の安定性には自助努力のみならず、公共事業費の予算確保、設計業務委託等技術者単価、調査基準価格などの継続的アップが必要である。

◇ 建設コンサルタントを取り巻く環境の改善、品確法の改正

建設コンサルタント業界は、新たな建設生産システムへの対応、公共調達が多様化により、建設コンサルタントの役割や活動領域が多様化が求められている。特に令和 2 年の初めから世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症による死者は令和 6 年に 14 万人に達したが、デジタル技術（i-Construction、DX、BIM/CIM など）の活用を促進し、新たな働き方（テレワーク等）、新たな生活様式や新たな社会資本整備など、多方面にこれまでとは異なる「考え方」や「価値観」を生じさせるなど広範な影響をもたらした。

平成 10 年以降、建設市場の縮小、低価格入札に伴う経営の弱体化、労働環境の悪化等により受注、収益が低下してきたが、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の推進やコロナ禍での生産システム（仕事環境）の変革等によって、ここ数年は受注、収益共おおむね改善の状況にある。しかし、建設コンサルタント業界においては、担い手の高齢化や不足、コロナ後の新しい社会、新しい環境、新しい技術を前に、課題山積の状況にあり、その地位、認知度の向上はまだ低い。

日本を活性化させるには、良質な社会資本の整備が必要である。その上流工程を担う建設コンサルタントの品質向上には、優秀な人材の確保・育成が欠かせない。それには地位の向上が不可欠である。

上記のような課題を根本的に解決するためには、CE 連盟の活動方針にある「公共事業に特化した調達法」の制定や、「資格法もしくは職業法」など CE の法制化を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革し、CE の地位向上、認知度の向上に努めることが必要である。これらについて、職域代表として支援してきた脇雅史元参議院議員、佐藤信秋前参議院議員が中心になって取り組み、平成 17 年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定、平成 26 年 6 月公布の改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保が基本理念として掲げられ、かつ関係企業の適正利潤の確保が発注者の責務として明記された。また、「調査、設計業務における技術的能力の審査など」(第 22 条)の条項が追加され、我々が求めてきた調査・設計を含む公共調達法の性質を色濃くするとともに、調達における技術力による選定の拡大、多様な入札契約制度の導入・活用など公共事業調達の適正化への方向性が示されている。

その後、令和元(2019)年 6 月 14 日に佐藤信秋前参議院議員、故足立敏之参議院議員が中心となって 2 回目の改正品確法が公布、施行され、「緊急対応強化の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性向上への取組」に加えて、建設コンサルタント業務の主体である我々の設計業務を測量、地質調査、その他の調査(点検及び診断を含む)と併せ、「公共工事に関する調査等」として法律第 2 条に初めて追加定義された。我々の職域の法的位置付けが「工事」の付随的取り扱いから「調査等」と初めて法的対象として明記されたことは、CE 連盟が目指す CE の法律に裏付けられた社会的、経済的地位向上へ一歩前進と考えている。

令和 6 年の品確法改正では、「公共工物品質確保に関する議員連盟」(以下、「品確議連」という)のプロジェクトチーム(座長:佐藤信秋当時品確議連幹事長 座長代理:故足立敏之当時品確議連事務局長代理)が作成した 4 本柱(担い手の確保のための働き方改革・処遇改善、地域建設業等の維持に向けた環境整備、新技術等の活用による生産性向上、公共工事の発注体制の強化)が提案され、それが衆参両議院での審議を経て、6 月 12 日に改正公共工物品確法と改正公共工事入札契約適正化法(入契法)が第 3 次担い手 3 法(令和 6 年 6 月 7 日に建設業法が改正)として可決、成立した。

改正法に基づいて、品確法運用指針が改正され、令和 7 年 4 月から運用が開始された。

◇ 令和 3 年以降の CE 連盟の活動

CE 連盟は、品確議連の総会に、当時の佐藤、足立両参議院議員のご配慮もあり、令和 3 年から出席している。令和 7 年 1 月 31 日に開催された総会に先立って、佐藤幹事長に連盟単独の要望書を提出した。このような政治活動の社会的認知度の向上が、CE 連盟の活動拡大への大きな弾みとなっている。この要望書は他の団体の要望と一緒に取りまとめられ、品確議連の要望書「建設産業の担い手の確保と円滑な施工確保に向けて」として、2 月 5 日に、梶山弘志会長、古山禎久副会長、佐藤幹事長から中野洋昌国土交通大臣に手交された。この結果、令和 7 年の設計業務委託等技術者単価が 2 月 14 日に発表され、平均 5.7%のアップ、13 年連続のアップが実現した。こうしたことから連盟の存在価値の向上が実感できる。これらの成果は、会員の皆様のご支援の賜物であり、今後も連盟の活動をご理解の上、ご期待いただくと共に、より一層のご支援をお願いしたい。

CE 連盟の令和 7(2025)年の会員数、口数は、会員数 3,121 名(目標 3,000 名)、口数 4,770 口(同 4,500 口)と目標を達成した。改めて関係各位のお力添えに感謝申し上げたい。

CE 連盟では、令和 3 年に若い世代の建設コンサルタントの政治活動への理解を深めるべく、40 歳未満の希望者を対象に「準会員制度」を創設した。その結果 4 年後の令和 7 年末には 619 名に達した。また、「準会員通信」を令和 7 年末には第 146 号まで発行した。

かつ、若い会員の声を政治に反映すべく、令和 6 年 6 月に第 1 回、令和 7 年 6 月に第 2 回の建コ

ン協の「業界展望を考える若手の会」（以下若手の会）と CE 連盟幹部との意見交換会を開催した。CE 連盟の活動状況を説明するとともに、若手の会の方々から CE 連盟への忌憚のない、貴重な意見を沢山いただいた。特に、第 2 回の意見交換会では、若手の描くビッグピクチャー（業界のあるべき姿、理想像）や建コンビジョン 2025 への 14 の提案を伺うとともに、参議院議員選挙（投票日 7 月 20 日）の直前であったこともあって、「建設コンサルタントと政治」についての話題が多く、政治に関わることの重要性の理解が進んだと考えている。

◇ 佐藤前参議院議員の活動、見坂参議院議員の誕生

令和 7 年は、世界ではアメリカのトランプ大統領の就任間もない時期の、関税政策によって世界の貿易システムが大きく揺らいだ。国内でも自公連立政権から自民・維新連立になり、10 月には我が国で初めて女性の内閣総理大臣が誕生した。

7 月 20 日投開票の第 27 回参議院議員選挙において、建設コンサルタントが推薦し、佐藤前参議院議員から後任に指名された見坂茂範候補が、一緒に選挙活動を行う予定だった故足立敏之参議院議員の不在、かつ自公連立政権への逆風という厳しい選挙戦の中、自民党比例代表候補の中で、特定枠の 2 人等を除いて職域代表では第 2 位の高位当選を果たすことができた。

佐藤前参議院議員は品確議連の幹事長として品確法の改正に人力されたほか、令和 5 年に参議院決算委員会の委員長も務められ、令和 6 年の能登半島地震では、党の地震対策本部の事務局長代理となられ、更に令和 6 年 11 月に 2 代目国土強靱化本部長を拝命され国土強靱化実施中期計画の策定を主導されたが、見坂候補に後任を託され 7 月に勇退された。

また、佐藤前参議院議員は、品確法の改正並びに国土強靱化実施中期計画の策定に尽力された。

見坂参議院議員は、当選後の 8 月 1 日に臨時国会の召集で初登院された。早速活動を開始され、8 月 18 日開催の災害対策特別委員会において、「激甚災害の指定のあり方、国土強靱化実施中期計画における中小河川の浚渫、伐木の推進、災害時の水道の早期復旧対応」などについて発言された。

さらに、12 月 2 日の国土交通委員会では、初めて質疑に立ち、金子国土交通大臣他に建設業の働き方改革、道路整備等について質問された。



品確議連 梶山弘志新会長ご挨拶 左に佐藤信秋幹事長 右に岸田文雄前総理、古川禎久副会長（令和 7 年 1 月 31 日）



令和 7 年 8 月 18 日の災害対策特別委員会で発言される見坂参議院議員



令和 7 年 12 月 2 日の国土交通委員会で初めての質疑にて挙手する見坂参議院議員



質問する見坂議員（右）と答える金子国土交通大臣（左）

2. 個別の活動実績

(1) 令和7年(第24回)CE連盟通常総会

日時 令和7年2月17日(月)10:30~10:55

場所 グランドアーク半蔵門 3F「華」

決議事項

議案第1号 令和6年(第24期)活動・決算・監査報告

議案第2号 令和7年(第25期)活動方針(案)・予算

議案第3号 役員選任の件

報告事項

議案第4号 コンサルティングエンジニア連盟の中期活動方針

緊急提案

村田会長から、令和7年の参議院議員選挙に向けての緊急提案

要旨

決議事項の議案第1号~第3号が承認された。

令和6年の会員3,166名、口数4,856口は前年を超え既往最大

早野亮氏(株)ドーコン取締役が北海道支部長に、菅原稔郎氏(株)復建技術コンサルタント代表取締役社長が東北支部長に選出され、他の役員は重任された。



第24回連盟通常総会



村田会長挨拶



第24回連盟通常総会の全景(200名超の方々が出席)

(2) 役員会

1) 第1回役員会(総会後に開催)

日時 令和7年2月17日(月)13:20~15:00

場所 グランドアーク半蔵門 3F「光」

出席者(20名)

本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 大島本部顧問 長谷川本部顧問 松原会計担当者 和作本部幹事 欠席:高野本部顧問 (以上7名)

支部長 早野(北海道) 菅原(東北) 松永(関東) 青木(北陸) 青柳(中部)

竹内(近畿) 来山代理(中国) 天羽(四国) 田中(九州)

前支部長 松橋(北海道) 遠藤(東北) 欠席:小田(中国) (以上11名)

監査役 佐藤 欠席:中川

オブザーバ 多田建コン協副会長

主な議題

議長に村田会長を選出 新任挨拶（早野北海道支部長、菅原東北支部長）、多田建コン協副会長挨拶、R6 会員状況と R7 会員目標、支部 R6 活動報告・R7 活動方針、第 2 回の役員会・意見交換会予定、品確議連総会と要望書提出、参議院議員選挙での見坂氏の高位当選対応、中期活動方針、支部総会での連盟アピール予定

要旨 多田建コン協副会長、新支部長の挨拶、技術者単価のアップ、見坂氏の高位当選への支部講演日程・建コン協支部総会アピール日程・内容の確認



役員会風景 正面奥中央に村田会長、左に松村幹事長、右に森会計責任者

2) 第 2 回役員会

日時 令和 7 年 5 月 26 日（月） 15 : 00 ~ 17 : 00

場所 グランドアーク半蔵門 3F 「トパーズ」

出席者（20 名）

奥村副代表（見坂茂範候補予定者の代理）

本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 長谷川本部顧問 高野本部顧問

松原会計担当 和作本部幹事 欠席：大島本部顧問（以上 7 名）

支部長 早野（北海道） 菅原（東北） 松永（関東） 青木（北陸） 青柳（中部）

竹内（近畿） 來山代理（中国） 天羽（四国） 田中（九州）

欠席：小田（中国）（以上 9 名）

監査役 佐藤 中川（以上 2 名）

オブザーバ 多田 建コン協副会長 山本近畿支部長代行候補

主な議題 会員増強活動、見坂候補予定者への支援、建コン協若手の会との意見交換、支部活動報告、近畿支部長交代、連盟アピール、活動日程他

要旨

- ・奥村副代表（見坂後援会事務所）ご挨拶 厳しい状況の中、支援のお願い
- ・高位当選への対応（未来創生クラブ入会・紹介者名簿作成、ハガキ・ポスターなど配布資料、SNS 活用など）
- ・近畿支部長代行承認
- ・支部総会・年末年始での連盟アピールの結果と確認



奥村副代表（見坂後援会事務所）



村田会長挨拶



役員会全景（奥中央 村田会長
左 松村幹事長 右 森会計責任者）

1) 第 1 回幹部会

日時 令和 7 年 3 月 24 日（月） 15 : 00 ~ 17 : 10

出席者 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 長谷川本部顧問

高野本部顧問 松原会計担当者 和作本部幹事 欠席：大島本部顧問
オプザーバ 多田建コン協副会長 (以上8名)

議題 運営方針、参院選、支部総会時の連盟アピール、総会・意見交換会の反省・進め方
要旨 建コン協支部総会での連盟アピール日程・担当 見坂候補予定者の高位当選対応

2) 第2回幹部会

日時 令和7年5月19日(月) 15:00~17:30

出席者 8名(第1回出席者と同じ)

議題 参院選、建コン協支部総会での連盟アピール状況、建コン協若手の会との意見交換
要旨 見坂候補予定者の高位当選対応、若手の会との意見交換会の進め方

3) 第3回幹部会

日時 令和7年6月23日(月) 15:00~17:00

出席者 8名(欠席 多田建コン協副会長)

議題 会員増強活動、7月の参院選 建コン協若手の会との第2回意見交換会、第2回意見交換会、
佐藤議員退任

要旨 参院選へ向けての対応(選挙ハガキ、ポスター配布、紹介名簿など)、若手の会との意見交換会
開催報告、第2回意見交換会の予定、佐藤議員との今後の連携

4) 第4回幹部会

日時 令和7年9月29日(月) 15:00~17:00

出席者 8名(欠席 大島本部顧問 第1・2回と同じ)

議題 会員増強活動 参院選結果 第2回意見交換会・令和8年総会予定 中期活動方針

要旨 参院選総括と次回への取組み 中期活動での建コン協との定期的協議

意見交換会・令和8年総会の議事次第確認 本部職員の雇用覚書の締結等

5) 第5回幹部会

日時 令和7年12月8日(月) 15:10~17:10

出席者 7名(欠席 大島本部顧問、建コン協多田副会長)

議題 会員状況 第2回意見交換会 緊急幹部会報告 令和8年総会他活動予定 建コン協・連盟要
望 佐藤事務所

要旨 令和8年会員目標 第2回意見交換会報告 連盟規約の改訂 来年総会他の次第・開催段取り、
来年(改選期)の役員重任・交代

6) 第6回幹部会

日時 令和8年1月19日(月) 15:00~17:00

出席者 10名(全員と会計責任者候補)

議題 年次報告、総会、中期活動方針、要望書、若手の会意見交換、年間活動、建コン協連携

要旨 総会他の次第・年次報告書執筆担当の確認、予算案・経費の見直し 中期活動方針の重点施策、
品確議連への要望内容、役員会・意見交換会等活動日程 建コン協との連携テーマ

(4) 講演会・意見交換会

1) 第1回時局講演会(通常総会後に総会会場にて開催)

日時 令和7年2月17日(月) 10:55~12:05 場所 グランドアーク半蔵門 3F「光」

奥村康博副代表による講演会 10:55~11:15

10:55~11:00 冒頭挨拶 11:00~11:05 見坂候補予定者からのビデオメッセージ

11:05~11:10 ビデオ後講演

11:15~11:30 けんざか茂範公式 SNS の活用方法の説明(今井建コン協部長)

講演テーマ：見坂候補予定者への支援

配布資料：A4判・名刺判リーフ、千社札、見坂 SNS カード YouTube と LINE の登録方法

奥村康博副代表と講演風景



見坂茂範候補予定者からのビデオメッセージ



建コン協今井部長による「けんざか茂範公式 SNS カード」の活用方法の説明

佐藤信秋参議院議員による講演 11:30~12:05

講演テーマ：技術者単価 給料と魅力 国土強靱化実施中期計画 予定価格の撤廃

配布資料：信秋タイムズ第 22 号（事業量の確保・質の改善・総括質疑）



佐藤信秋参議院議員による講演風景



左から、村田連盟会長
佐藤参議院議員、
中村建コン協会会長

2) 令和7年第1回意見交換会

日時 令和7年2月17日(月) 12:05~13:05

場所 グランドアーク半蔵門 3階 「光」

出席 佐藤信秋参議院議員 富山秘書

建コン協 中村会長 大本副会長 多田副会長

連盟 本部 村田会長 松村幹事長 森会計責任者 長谷川本部顧問

松原会計責任者職務代行 和作本部幹事 欠席：大島本部顧問、高野本部顧問
支部長 早野(北海道) 松永(関東) 青木(北陸) 青柳(中部) 竹内(近畿)

來山代理(中国) 天羽(四国) 田中(九州) 松橋(前北海道) 遠藤(前東北)

欠席：菅原(東北) 小田(中国)

監査役 佐藤 欠席：中川

以上23名(佐藤議員・富山秘書 建コン協3名 連盟18名)

意見交換会内容



正面に佐藤参議院議員 左側に建コン協幹部
右側に連盟幹部



建コン協、連盟の要望に
ご回答される佐藤参議院議員

中村建コン協会会長、村田連盟会長、連盟支部長から佐藤議員への御礼、要望



協会活動支援、補正予算確保、
技術者単価 UP への御礼と共に、
事業量増・低入札調査基準
価格の UP、国土強靱化実施中
期計画への要望を述べる建コ
ン協中村会長

技術者単価の UP と品確法
改正、業界への支援への御礼
と国土強靱化実施中期計画
への引き続きのご指導を要
望する村田連盟会長



低入札調査基準価格の
工事並みへの UP を要望
する田中九州支部長

退任に当たり、故足立先生の
ことを踏まえ公人として健康
管理、事故へのご留意を述べ
る松橋前北海道支部長



地方創生へ国土強靱化
実施中期計画の強力な
推進を要望する
天羽四国支部長



震災・大雨災害で仕事が多いのに
担い手が不足する現状への良案を
要望する青木北陸支部長



品確議連の 5 つの要望の実
現、低入札調査基準価格の
更なる UP を要望する早野
新北海道支部長



継続的な単価 UP、事業量の確保、待遇改善、地位向上へ建設コンサルタントの PR を要望する
来山中国支部長代理



事業量の UP、地方自治体へのメンテナンス費用の別枠での確保を要望する
遠藤前東北支部長



長崎県単価 UP と同時に事業量の確保、近畿支部提言実現へ側面支援を要望する
竹内近畿支部長



物価高に対し事業量の拡大、国土強靱化実施中期計画に期待を述べる
青柳中部支部長



財務省との折衝ノウハウの新職域代表への伝授、事業量の確保、コストカット排除を要望する
松永関東支部長



締めの挨拶
ご多忙の中のご出席と要望と質問への真摯なご対応への御礼と、一人となる職域代表、見坂候補予定者へ全力の応援を述べる
長谷川本部顧問



撮影者
森会計責任者

意見交換会出席者集合写真（一部敬称略）

後列 左から和作本部幹事 多田建コン協副会長 以下支部長 青木(北陸) 天羽(四国) 田中(九州)
松橋(前北海道) 早野(新北海道) 遠藤(前東北) 佐藤監査役 松永関東支部長

前列 中央に佐藤参議院議員

左側に建コン協中村会長 大本副会長 以下支部長 来山(中国代理) 竹内(近畿) 青柳(中部)

右側に村田連盟会長 大島本部顧問 長谷川本部顧問 松村幹事長 松原会計責任者職務代行

3) 令和7年第2回意見交換会

日時 令和7年11月18日(火) 11:25~12:50

場所 グランドアーク半蔵門 4階 「光」

出席 見坂茂範 参議院議員 富山 秘書

以上2名

建コン協 大本 会長 福岡 副会長 高橋 副会長 多田 副会長

常任理事 山林理事(西村氏代理) 堤 野本 原田 白水

早野 CE 連盟北海道支部長(今氏代理) 菅原 CE 連盟東北支部長(田澤氏代理) 牧村

来山常任委員(小田氏代理)

以上13名

CE 連盟 村田 会長 松村 幹事長 森 会計責任者 長谷川 本部顧問 高野 本部顧問

松原 会計責任者代行 和作 本部幹事 欠席：大島 本部顧問

以上7名

合計22名

議事次第 国政報告 見坂参議院議員 11時25分～11時45分
昼食会・意見交換会 11時45分～12時50分

見坂茂範 参議院議員国政報告

報告テーマ 高位当選による建設産業界の国会内評価、補正予算・公共事業

予算拡大の厳しさ 公共事業量・発注件数の確保が最大課題 政治の役割 設計技術者単価のUP 諸経費の見直し 最低制限価格の引き上げ
スライド条項の適用など



正面に見坂参議院議員 左側に建コン協幹部 右側に連盟幹部



見坂参議院議員

見坂茂範議員との意見交換会～建コン協、連盟から見坂議員への御礼、要望、応答



大本 建コン協会長

ご出席御礼と今後のご活躍を期待。技術者単価のUP、公共事業の確保・拡大を要望、生成AI活用での著作権等、品確法改正のモニタリング等の短期的課題、及び、報酬制度、知財等の中長期課題を要望

村田 連盟会長挨拶

ご出席への御礼。ご勇退の佐藤先生、ご逝去の足立先生のご尽力への感謝。技術者単価アップへの御礼、国土強靱化実施中期計画策定の推進を要望



福岡 副会長

事業量増による利益確保へ補正予算、当初予算の確保を要望



山林 理事

我々の立場の明確化、インフラの品質の向上へ建設コンサルタント業法の法制化を要望



堤 常任理事

道路の機能の災害対応以外への拡大（安全保障など多角的側面からの新設など）への要望



原田 常任理事

職域代表が一人で大変な中、公共事業予算の確保、拡大へのご尽力をお願い

野本 常任理事

建設コンサルタント若手へのご講演の拡大、及び夢のある業界へ「夢のあるプロジェクト」の要望



白水 常任理事

昔の四全総のような将来の日本の姿を示す予算とリンクした計画を要望



菅原 連盟東北支部長

賃上げ加点措置の終了、スライド条項の建設コンサルタントへの適用、最低制限価格の引き上げを要望



早野 連盟北海道支部長

物流と緊急時の両面から第二青函トンネル（道路）の新設と北方領土に接する根室、稚内への交通インフラ整備を要望



牧村 常任理事

中部地方は自動車製造等が主要産業で、三重県は半導体関連の製造品出荷量が日本一です。愛知県西部には軟弱地盤もあり国力低下を招かないよう、南海トラフ地震に対する産業インフラの強化を要望

來山 常任委員

新しい道路計画、及び、新しい人材確保へ向けて「土木工学科」の名称復活を要望



見坂参議院議員からの建コン協、連盟の要望等への応答

事業量の確保、スライド条項の建設コンサルタントへの適用、諸経費率、最低制限価格の引上げ等は尽力したい。

賃上げ加点措置の早期終了は以前から私も当然だと思っている。

建設コンサルタントの業法については私の宿題としたい。

第二青函トンネル（道路）と四全総等のような国の将来ビジョン、及び夢のあるプロジェクト創設については私も同感である。



意見交換会で要望に応える見坂議員



長谷川 連盟本部顧問

高位当選で多忙の中のご出席への御礼と激励。多田建コン協副会長の選挙への尽力に感謝。3年後、6年後の選挙への支援継続を約束。



左から大本建コン協会長、
見坂参議院議員、村田連盟会長



意見交換会出席者集合写真

中央に見坂参議院議員、左に建コン協大本会長、右に村田連盟会長

(5) 建コン協「業界展望を考える若手の会」（若手の会）と連盟との第2回意見交換会

日時 令和7年6月18日（水）15:00～17:10

場所 建コン協 7階第二・第三会議室

出席 連盟（6名） 村田会長 高野顧問 松村幹事長 森会計責任者 松原会計担当者
和作本部幹事

建コン協若手の会（10名）代表 横尾拓 前代表 青柳竜二

副代表 深石洋 ○山本元太 前副代表 本間雄太 佐々木理弦 福田悠太

委員 中垣文那 ○西村知夏 ○猪狩祥平 ○：今回初参加

配布資料

若手の会 活動概要

連盟 主な配布資料

コンサルティングエンジニアの活動 職域代表議員の活躍

「政治」に積極的に関わるべし（藤井聡 京都大学教授）

建設コンサルタント業界で働く人の基礎知識 期日前投票 けんざか茂範応援資料

開催目的 コンサルタントで働く大切な人財のため、その社会的地位・経済的地位向上へ、政治の力を借りて実現する方策について若手の会との議論を深め具現化する

見坂候補予定者のビデオ視聴

特別講演 「業界を取り巻く昨今の情勢」 多田建コン協副会長



若手の会と連盟との意見交換会風景(敬称略)

上方左から山本 深石 青柳 横尾 本間 佐々木 向こう側左から福田 西垣 西村 猪狩

手前左から和作 松原 空席(撮影者森) 高野

右側手前から 松村 村田 多田 ※西村様の後に今井部長

若手の会の活動報告(青柳前代表)

若手の会支部報告、WILLSUMMIT(全国若手の会 建コンビッグピクチャー(BP~業界のあるべき姿・理想像)) 建コンビジョン2025への14の提案

若手の会が第2回意見交換会に望むこと(自分ゴト化、BPの議論)と期待(建コンアカデミアのような場の設定、建コンビジョン・BPへの支援)

<主な発言>

若手の会

- ・若手の会の昨年の意見交換会の反応は?→非出席の若手との間に熱量の差、距離有
- ・若手に「政治」という単語を発信し続けることで意識が変わるかも
- ・課題の「自分ゴト化」に向けて建コンアカデミアなどでの「政治」伝達の場が有効
- ・特定政党へのアレルギーは、「建設産業の職域代表」なら「自分ゴト化」が可能か
- ・発注の仕組み等の関係理解には、eラーニングやCPDの活用が有効ではないか
- ・「建設産業の職域代表を応援しよう」であれば、SNSとかの発信もできるかも
- ・技術者単価のUP、給料のUPが職域代表の活動と聞いて、応援したいと思った
- ・職域代表がゼロになった時の影響はどのくらいのあるものなのか

連盟

我々の課題解決に職域代表の活動が必要なことを理解することが大前提である

職域代表がゼロの経験は無いが、民主党政権時の公共事業の急減、ダンピング合戦などの過去の経験から推測はできる

財務省が金を握っており、他の業界に予算が回る等、職域代表ゼロの想定はできる

高野前会長意見

- ・「自分ゴト」については、過去の八ッ場ダム建設事業の中止後の建設コンサルタントの厳しい時代の苦勞、経験についての理解が必要だ。
- ・BPでは、古い問題をどう解決してきたのか、どこまで改善してきたかに目を向ける、将来と同時に過去に目を向ける必要がある。ATI構想を是非読んでほしい。BPでは、もっと大きな問題(価格競争、ダンピング受注、著作権、請負と委託、無限責任、資格制度、DB、CMなど)を取り上げてほしい。
- ・建コンビジョンへの提案は、業界全体に目を向け改善点を議論してほしい。個社で解決できない課題は、業界の問題として建コン協と若手の会が声を挙げるべき。

- ・「自分ゴト化」は問題意識の上でとても大事であり、日頃の狭い業務環境から抜け出して世界に目を向けてほしい。そのための協力ならしたい。また、問題意識を持ちかえって社内に広めてほしい。



村田連盟会長



青柳前代長



山本副代長



深石副代長



横尾代長

<若手の会の意見・感想など>

- ・会議に出て理解が深まり、業界の歩みを知ることも大事であり、他にも伝えたい。
- ・若手は職域代表の国会活動を知るべき。
- ・参院選投票日の7月20日は技術士の試験日ゆえ、投票促進に向けて対応が必要。
- ・ATI構想の過去の課題・問題を若手に知らせるべく、今日のような場が必要だ。
- ・新メンバーへの代替わりの際に、業界の課題の「自分ゴト化」を図りたい。その際に建コン協、連盟OBの方に講演をお願いしたい。
- ・民主党政権時に入社し当時を知る身でBPに未来と過去の話の考慮が必要と感じた。
- ・前回の復習と政治の話題中心だが、業界構造の若手への周知等を議論していくべき。
- ・職域代表に活躍頂くべく、選挙制度の基礎的な仕組みを説明しておくべき。
- ・WILLSUMMITに内向きの意見が多いとの指摘があった。若手の理解を得るには自分の勉強が必要と感じた。
- ・政治とのつながりや業界存続の危機感をSNS等を使ってマイルドに発信できるとよい。年次報告書にある職域代表の活動もキャッチーにすれば広く発信できるかも。
- ・政治との関わりを嫌う人がいる中でも皆に伝えていく必要があると思う。

<番外編>意見交換会後のメールのやり取りにて有益なコメント

- ・若い方に「自分ゴト」として業界のことを考えてもらうために、建コン協、CE連盟の第一線で活躍された方々の知見を伺う機会についてご支援いただきたい。
- ・問題・課題の共有には「ATI構想」のほか、「協会ビジョン」、平成15年の「改革宣言」、平成26年の「建設コンサルタントビジョン2014」なども参考にすべき。
- ・「けんざか茂範」氏を職域代表とすることに納得感を得た。引き続き若手の会との意見交換会の継続、アカデミアのような会の開催等で意識を高めていくことが必要だ。



本間前副代長



佐々木前福代長



福田前副代表



西垣委員



西村委員



猪狩委員



若手の会と連盟との意見交換会集合写真(敬称略)

後列左から

和作 深石 山本 本間 福田 佐々木 中垣 西村

前列左から

松原 森 松村 村田 横尾 高野 青柳 猪狩

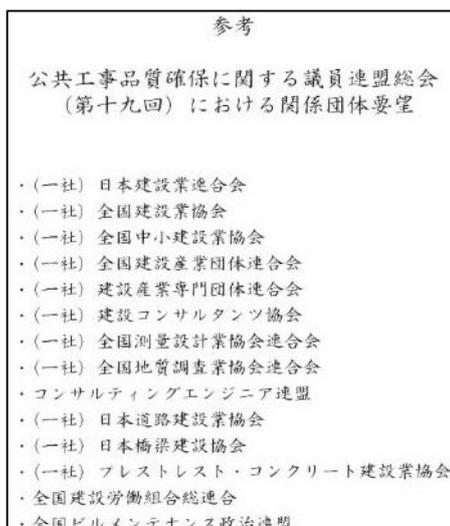
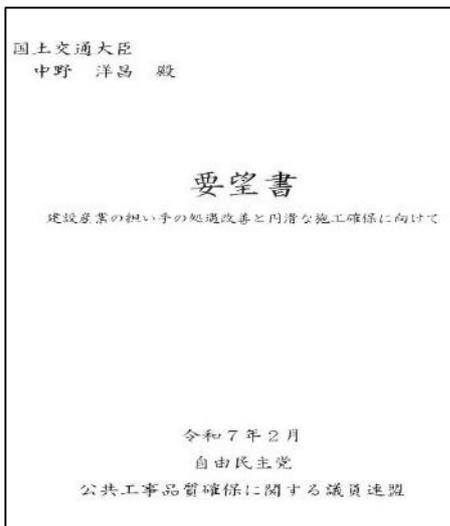
(6) 要望書の提出

令和3年からコンサルティングエンジニア連盟単独で「公共工物品質確保に関する議員連盟」(品確議連根本匠会長)宛てに要望書を提出できるようになった。

5回目の令和7年は、1月31日(金)の品確議連総会前に佐藤信秋品確議連幹事長に村田連盟会長、松村幹事長が次項に示す予算編成にあたっての要望6項目、それに加えて各支部長から頂いた具体的な要望6項目の合計12項目の要望書を持参提出した。

その翌週2月5日(水)に梶山弘志品確議連新会長、古川禎久副会長、佐藤幹事長から他の13団体の要望書と共に、品確議連の要望書が中野洋昌国土交通大臣へ提出された。

その後、2月14日(金)に国交省から「令和7年3月から摘要する設計業務委託等技術者単価について」が発表され、対前年度比5.7%(全職種単純平均)のアップ、13年連続の引き上げが実現した。



2025 年（令和 7 年）1 月吉日

公共工事品質確保に関する職員連盟
幹事長 佐藤信秋様

コンサルティングエンジニアの社会的・
経済的地位の向上を目指すための要望

コンサルティングエンジニア連盟

会長 村田 和夫

令和 7 年 1 月吉日

令和 7 年度・予算編成にあたっての コンサルティングエンジニア連盟からの要望

コンサルティングエンジニア連盟は、平成 13 年に設立以来、「気候変動によって益々自然災害が激甚化・頻発化する我が国において国民の安心・安全を守り、国土の持続的発展、更に国際的地位向上のために、継続的な社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と維持管理、さらにこれを担うコンサルティングエンジニアの社会的・経済的地位の向上を目指し、建設コンサルタンツ協会と連携して活動する政治団体です。会員は建設コンサルタントに属する個人会員で構成し、お陰様で連盟への理解が高まり、令和 6 年 12 月末現在、3,166 名の会員を擁し、会員が所属する会社は 277 社（社員数約 58,000 人）に達しています。

令和 6 年は、2 月に設計業務委託等技術者単価が 12 年連続、かつ大幅アップしていただいたこと、及び、「防災、減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の後継となる実施中期計画が令和 5 年に法定化され、施策の継続が確保されたことに感謝申し上げますとともにご尽力に御礼申し上げます。

令和 7 年は、以下の事項について要望しますので、その実現に向けてご支援、ご協力をお願い致します。

◆令和 7 年度・予算編成にあたっての要望

1. 当初予算の確実な拡大…大地震や豪雨災害などを含めて激甚化・頻発化する災害および社会インフラ老朽化に対し、防災・減災、インフラ整備、国土強靱化実施中期計画の策定と推進、公共事業の当初予算の増大
2. 建設コンサルタントの職業的魅力度アップ（新 4 K 推進、業務集中分散）
3. 設計業務委託等技術者単価の 13 年連続引き上げ
4. 受発注者の新たな働き方改革への継続支援、デジタル化、DX 環境の整備、オンライン・テレワーク化の整備推進支援
5. 新技術の導入・整備・活用に伴う低入札調査基準価格の更なる上昇
6. 建設コンサルタント業界の存在・取り組みに対する国民の理解増進

◆地域からの具体的な要望

1. 低入札価格調査基準価格の工事並みアップ
2. 総合評価落札方式における賃上げ加点措置の撤廃
3. 自治体からの業務発注条件に建コン登録資格の明文化
4. 更なる工期の平準化と働き方改革（ウイークリースタンス）の推進
5. 地元中小企業でも BIM/CIM 本格導入が可能なシステムの構築
6. 価格競争中心の地方自治体の入札制度改革（技術力による選定の推進）

以上

(7) 会員・口数の状況

1) 全体の状況

令和7年は、新型コロナウイルスが収束し、支部総会などで精力的に会員勧誘が実施された結果、会員数 3,121 名、口数 4,770 口、会社数 272 社は、平成 13 年の連盟創立以来 24 年間で、それぞれ 3.5、2.9、2.5 倍に増加した。

さらに、令和3年創設された「準会員制度」（40歳未満の希望者が対象、会費無料）に基づく準会員が 619 名に達した。以上の成果は、CE 連盟支部長及び幹事の方々の活動、並びに、建コン協、連盟の会員の皆様方のご協力、ご支援によって連盟活動への理解が進んだものであり、改めて感謝申し上げたい。

年次別の会員数・口数の推移（全体）



2) 支部別会員数・口数の推移

支部別会員数の推移

